

経営比較分析表（平成29年度決算）

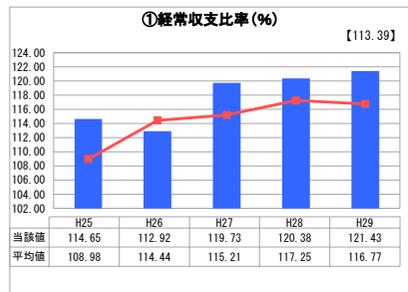
岐阜県 岐阜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	39.12	85.45	2,532	

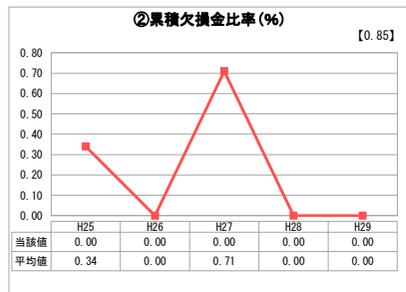
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
411,554	203.60	2,021.39
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
350,825	139.30	2,518.49

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

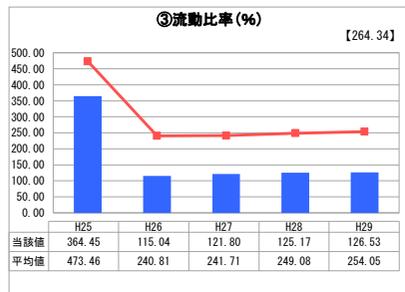
1. 経営の健全性・効率性



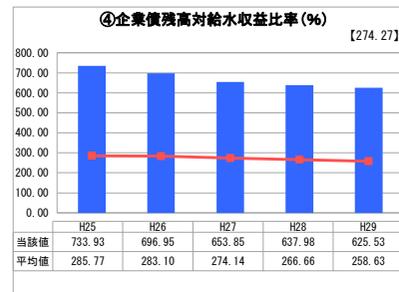
「経常損益」



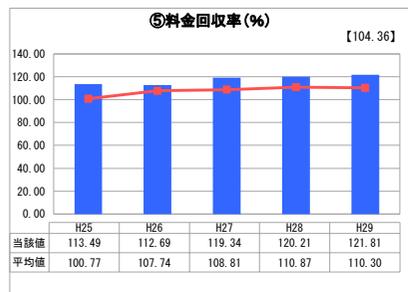
「累積欠損」



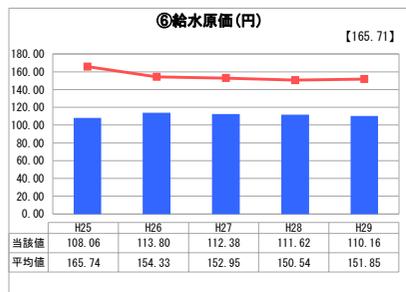
「支払能力」



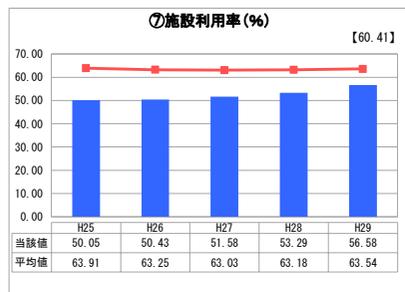
「債務残高」



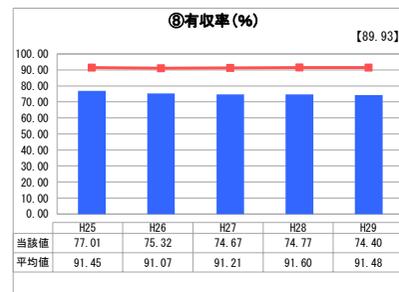
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

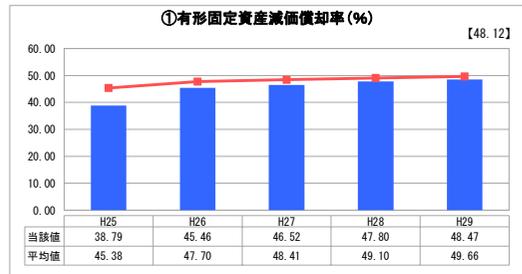


「施設の効率性」

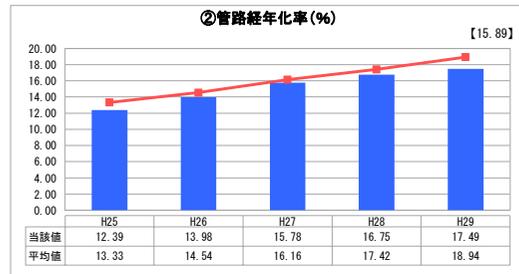


「供給した配水量の効率性」

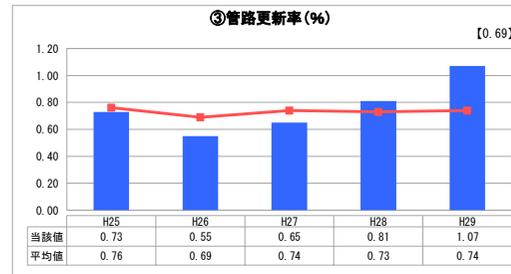
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・企業債残高対給水収益比率が平均値を大きく上回っており、経営規模に比べて企業債の規模が非常に大きいことを示している。これは、水道普及の過程で必要とされる設備投資額に対する財源を主に企業債により調達していたためである。
- ・現在は、財政計画（平成29年度～38年度）に基づいて企業債残高の縮減に取り組んでおり、減額傾向である。
- ・良質な水資源に恵まれており浄水場が不要であるため、給水原価が平均値より低くなっている。そのため、料金回収率も良好であり、平成26年10月より料金改定を行った結果、経常収支比率も改善している。
- ・流動比率は、平成26年度の会計基準の見直しにより、従来まで資本勘定に計上されていた「建設改良等に充てられた企業債」が一部、流動負債に計上されることとなったため、平成26年度に大幅に低下している。また、平均値を大きく下回っているのは、企業債償還額が多額であるためである。
- ・過去に多くの簡易水道を統合してきており、水源地も多いことから、利用状況を表す施設利用率が平均値を下回っている。
- ・配水管のうち塩化ビニル管の割合が多く、老朽化しているため、有収率が平均値を下回っている。

2. 老朽化の状況について

- ・有形固定資産減価償却率、管路経年率は平均値とほぼ同水準であるが、平成29年度より配水管の布設替えに重点を置いたため、管路更新率が平均値を大きく上回っている。今後も、管路更新率1%の維持ができるよう、管路更新を図っていく。
- ・現在は、財政計画（平成29年度～38年度）において建設改良費の目標値を設定し、計画的な投資を行っている。

全体総括

- ・企業債残高が多いため、企業債残高対給水収益比率が平均よりかなり高く、過去において、企業債に大きく依存した投資の結果が表れている。今後は、必要な建設投資を行いながら、企業債残高を削減し、財務の健全化を図っていく必要がある。
- ・効率性が全体的に平均より低位であり、施設の適正な規模の把握、検討などが必要である。老朽化対策として行う配水管布設替えなども含め、限られた財源の中、施設、管路について、優先度を考慮しながら更新を効果的に行う必要がある。

【当市の対応状況】

- ・平成26年10月に水道料金の改定を実施。（平均改定率9.47%）
- ・10年間の財政計画（平成29年度～38年度）を策定し、企業債残高、建設改良費、更新率の目標値を設定。現在、この計画に基づいて事業運営に取り組んでいる。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の実績数を基に類似団体平均値を算出しています。